

<金融史パネル>

戦前の国債流通市場に関する研究史レビュー

甲南大学 永廣 顕

<報告要旨>

現在の日本においては、国債が大量に発行され、国債残高が累増している。国債は、国の財政資金の調達手段であると同時に、金融・証券市場で取引される金融商品でもあることから、国債管理が財政・金融両面で重要な政策課題となっている。その中で、透明性や流動性が確保される国債流通市場の存在は必要不可欠であり、流通市場の整備や機能強化の必要性が指摘されている。こうした状況は戦前期にもみられ、現在の国債管理や国債発行・流通市場のあり方を検討していくうえで重要な歴史的素材を提供している。

戦前期日本の国債問題に関しては、膨大な研究が蓄積されているが、それらは主として発行、消化、および償還・借換の側面を論じたものであり、流通の側面については、資料的制約の問題もあり、あまり取り上げられてこなかった。

したがって、戦前の国債流通市場に関する研究は数少ないが、本報告では、佐藤報告・平山報告の前提として、第一次大戦後を主たる対象時期とし、(1)取引所での大量取引により公正な価格形成を行い標準価格である「公定相場」を公示する機能を果たすと認識されていた取引所市場の制度改革、(2)取引所市場での国債価格もしくは利回りデータの推移、(3)国債取引の大部分が行われていたとみられる店頭市場も含めた国債売買に関する先行研究について概観することにした。